

■ ECFA 災害復興実績発信企画 ■

『モルディブ国 地方島津波災害緊急復旧・復興支援プロジェクト』  
～3つの柱による復旧から復興へのプロセス～

この度の東北地方太平洋沖地震・津波による甚大な被害（死者・行方不明者数：約 2 万 7500 人、2011 年 4 月 3 日時点、警察庁調べ）からの復興が、今や日本社会全体の緊急課題となっています。過去に例の無い規模の災害からの復興に向けて、我々国民の全てが「できること」を持ち寄りねばなりません。

我が社は、2004 年 12 月に発生したスマトラ沖地震インド洋津波災害の際に実施したモルディブ国（死者・行方不明者数：108 名、同国企画開発省調べ）での災害復興支援のお手伝いをしました。日本でも参考になる事例が含まれていますので、ここにご紹介させていただきます。

1. 短期復旧計画による最優先インフラ整備事業

- ① 配電網復旧工事
- ② 道路修復工事
- ③ 行政施設再建工事（太陽光発電システム導入）
- ④ 下水処理システム改善工事



2. 中期復興計画による中長期型インフラ整備事業

- ① 港湾施設・護岸施設工事
- ② 緊急行政無線システムの建設



**モルディブ国の概要**

- ・ 位置：インド南西沖
- ・ 人口：約 28.5 万人（2003 年統計）
- ・ 首都：マレ（約 7.7 万人）
- ・ 宗教：イスラム
- ・ 言語：ディベヒ語、英語
- ・ 1 人当たり GDP：US\$2,261（2003 年）
- ・ 1,192 で構成される島々のうち、一般住民は 199 島に居住し、87 島は観光リゾートである。

**スマトラ沖地震・津波による被害概要**

- ・ 死者／行方不明者：108 名
- ・ 避難生活者数：15,000 人以上
- ・ 被害家屋数：5,700 戸以上
- ・ 58 島が全損壊した。

3. 住民参加型復旧支援事業（デモ・プロジェクト）

- 目的： **自助（被災民）・共助（コミュニティ）・公助（政府）の連携**による自然災害に対するコミュニティ防災能力の向上
- 実施体制： 本プロジェクト対象地域（フォナドゥー島）に**復興・防災組織（Recovery and Disaster Risk Management Unit）**を設置。構成メンバーは、島行政事務所、地域復興協議会（島開発委員会、婦人会など）及び地域教育センターの代表からなる 7 名。

① 被災民への雇用機会の創出 ～瓦礫リサイクルブロックによる津波避難所建設～

生活・職業基盤を失った被災民への現金収入創出：“Cash for Work 制度”の導入により、コミュニティ自身による生活環境の復旧作業（津波災害廃棄物の撤去及び瓦礫再生）を通じ、今後のコミュニティ復興及び防災の基礎を築く。



② 被災民への防災教育

津波避難所の屋上に地元の小中学生らが作成した津波災害の絵が取り付けられた。また、日本の NGO の CODE（海外災害援助市民センター）及び愛知県の小学校教諭の指導により、日本の防災教育のノウハウが伝えられ、コミュニティエンパワメントを目標とした、コミュニティに対する防災教育が実施された。



本プロジェクトを通じて確認された  
復旧・復興プロセスにおける重要事項

- ◆ 実施体制の即時立ち上げ  
国家レベル ⇒ 国家災害対策センター  
地域レベル ⇒ **地域復興協議会\***
- ◆ 復旧・復興活動を通じた被災民の雇用機会の創出
- ◆ 上記を実現させるための**自助・共助・公助**の連携

\*地域復興協議会の役割： 地域社会が直面する問題の解決に尽力する任務を持ち、地域の実情に応じた復興計画作りや建物の建て方や地域環境保全に関するルール作り、行政との交渉と合意形成などを行う。

（出典：JICA モルディブ国 地方島津波災害緊急復旧・復興支援プロジェクト ファイナルレポート、2006 年 2 月）